

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第79期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 壁 俊 光

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山 田 喜 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山 田 喜 嗣

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	8,106,109	9,570,784	20,768,994
経常利益又は経常損失() (千円)	3,572	473,623	1,395,811
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	351,129	771,657	570,808
中間包括利益又は包括利益 (千円)	525,492	14,439	1,676,195
純資産額 (千円)	27,596,338	27,626,041	28,747,000
総資産額 (千円)	42,748,302	41,081,999	44,668,264
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	19.74	46.97	32.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	56.4	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,441,334	608,940	1,707,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,533	128,057	729,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	728,161	1,537,412	1,423,490
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,752,073	1,726,632	3,744,928

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は2024年6月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。
1株当たり中間純利益の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しています。物価上昇の影響により若干の足踏みが見られるものの個人消費は持ち直しの傾向を示しています。その一方で、ウクライナ情勢の長期化などの世界的な政情不安や中国経済の成長鈍化等に加え、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しています。

当社の主要なお客様である鉄道事業者においては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となり、国内旅客需要は回復基調が継続しています。夏季の台風影響等があったものの、概ねポストコロナの定常状態に近い状況を維持しているものとみられます。当社グループに関連する設備投資や経費についても抑制緩和が進み、当社グループの受注増加につながっているものと考えられます。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画「PLAN2026」の重点テーマである、収益の基盤となる製品・サービスの競争力の維持と拡大、社会の要求にこたえる製品・サービスの分野の開拓、及び既存の技術・ノウハウによる新たな事業への展開等に取り組んでおります。

具体的には、施工・運用・保守の容易性など鉄道事業者からのニーズに合致した製品開発を進めるとともに、海外プロジェクトへの参画に向けた準備についても精力的に取り組んでおります。さらに、これらの成長戦略を支える基盤強化のため、財務基盤強化に優先的に取り組み、政策保有株式の縮減や自己株式取得を実施致しました。

なお、2023年9月に発生した当社グループ会社の株式会社三工社甲府事業所テクノセンターの火災からの復旧工事については、2024年6月に完了しており、同年7月より当社グループの生産体制は火災前の状態に戻っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は95億70百万円（前年同期比18.1%増）となりました。営業利益は3億64百万円（前年同期は営業損失85百万円）、経常利益は4億73百万円（前年同期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3億51百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、運行管理システムや電子連動装置などのシステム製品や、踏切装置・機器や踏切障害物検知装置などのフィールド製品が増加し、売上高は90億24百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は10億47百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、非接触耐熱IDシステムや特殊車両制御装置が増加したものの、公共設備関連機器等や鉄道車両、交通信号関係の製品群の売上が減少し、売上高は3億46百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、テナント入居率向上により、売上高は1億99百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は81百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億86百万円減少し、410億81百万円となりました。これは、現金及び預金が21億18百万円、投資有価証券が13億79百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億65百万円減少し、134億55百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億68百万円、短期借入金が4億23百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11億20百万円減少し、276億26百万円となりました。これは、利益剰余金が5億93百万円増加しましたが、自己株式の取得9億38百万円等により株主資本が3億45百万円減少、その他有価証券評価差額金が7億29百万円減少したこと等により、その他の包括利益累計額が7億35百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億18百万円減少し、17億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、6億8百万円の減少（前年同期は14億41百万円の増加）となりました。これは、売上債権の回収等により16億64百万円資金が増加しましたが、棚卸資産の増加により13億54百万円、仕入債務の支払等により8億68百万円、消費税及び法人税等の支払により3億62百万円それぞれ資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、1億28百万円の増加（前年同期は1億51百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出のため6億50百万円資金が減少しましたが、投資有価証券の売却による収入6億89百万円、定期預金の預入及び払戻により1億円それぞれ資金が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、15億37百万円の減少（前年同期は7億28百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済により4億20百万円、自己株式の取得による支出9億38百万円、配当金の支払により1億77百万円それぞれ資金が減少したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億98百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,395	14.93
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	838	5.22
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6-1	715	4.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	683	4.26
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	4.09
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18-6	598	3.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	588	3.67
大同信号従業員持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	582	3.63
重田 康光	東京都港区	531	3.31
大同信号共済会	東京都港区新橋六丁目17-19	503	3.14
合計		8,091	50.43

- (注) 1 当社は2024年6月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しており、上記のほか株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式253,100株を保有しております。なお、当該株式は中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。
- 2 当社は自己株式を1,973,370株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、1,973,370株には「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の導入に伴う株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する253,100株は含めておりません。
- 3 持株比率は株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する253,100株を除く自己株式1,973,370株を控除して計算しております。
- 4 2024年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社が2024年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	683	3.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	279	1.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,973,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,031,600	160,316	同上
単元未満株式	普通株式 13,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	160,316	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式253,100株(議決権2,531個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	1,973,300	-	1,973,300	10.95
合計		1,973,300	-	1,973,300	10.95

(注) 1 2024年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間会計期間において1,746,300株取得いたしました。

2 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式253,100株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,788	1,977,304
受取手形、売掛金及び契約資産	1 11,153,625	9,489,263
商品及び製品	3,006,295	3,100,422
仕掛品	4,738,336	5,775,319
原材料及び貯蔵品	3,329,394	3,552,952
その他	159,057	262,347
流動資産合計	26,482,497	24,157,610
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,551,508	6,551,508
その他(純額)	4,233,751	4,202,378
有形固定資産合計	10,785,260	10,753,887
無形固定資産		
	143,856	228,196
投資その他の資産		
投資有価証券	6,787,734	5,408,106
その他	472,485	537,769
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	7,256,649	5,942,305
固定資産合計	18,185,767	16,924,389
資産合計	44,668,264	41,081,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,323,086	3,454,794
短期借入金	3,580,220	3,156,720
未払法人税等	139,948	216,820
賞与引当金	855,956	670,823
役員賞与引当金	11,394	4,960
製品補修引当金	165,527	146,506
災害損失引当金	2 183,868	-
その他	1,556,031	807,546
流動負債合計	10,816,032	8,458,170
固定負債		
長期借入金	993,770	1,019,711
役員退職慰労引当金	74,158	67,456
製品補修引当金	83,510	83,430
退職給付に係る負債	1,808,188	1,846,090
その他	2,145,604	1,981,099
固定負債合計	5,105,231	4,997,787
負債合計	15,921,264	13,455,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,869,734	19,463,482
自己株式	66,501	1,005,391
株主資本合計	21,536,989	21,191,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,646,709	1,917,187
退職給付に係る調整累計額	60,592	54,351
その他の包括利益累計額合計	2,707,301	1,971,538
非支配株主持分	4,502,709	4,462,654
純資産合計	28,747,000	27,626,041
負債純資産合計	44,668,264	41,081,999

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	8,106,109	9,570,784
売上原価	6,039,766	6,964,664
売上総利益	2,066,342	2,606,120
販売費及び一般管理費	1 2,151,768	1 2,241,506
営業利益又は営業損失()	85,426	364,613
営業外収益		
受取配当金	96,253	120,639
その他	21,516	20,223
営業外収益合計	117,770	140,863
営業外費用		
支払利息	31,571	27,897
その他	4,344	3,955
営業外費用合計	35,916	31,853
経常利益又は経常損失()	3,572	473,623
特別利益		
投資有価証券売却益	38,025	462,928
受取保険金	-	2 264,851
特別利益合計	38,025	727,779
特別損失		
固定資産除却損	21,145	8,589
事務所移転費用	-	3 10,191
災害による損失	4 562,931	-
特別損失合計	584,077	18,781
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	549,623	1,182,622
法人税、住民税及び事業税	77,634	191,540
法人税等調整額	249,174	167,354
法人税等合計	171,539	358,894
中間純利益又は中間純損失()	378,083	823,727
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	26,954	52,070
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	351,129	771,657

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	378,083	823,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	901,026	803,046
退職給付に係る調整額	2,549	6,241
その他の包括利益合計	903,576	809,287
中間包括利益	525,492	14,439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	420,820	35,894
非支配株主に係る中間包括利益	104,671	21,455

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	549,623	1,182,622
減価償却費	203,563	213,265
災害による損失	562,931	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,639	6,434
賞与引当金の増減額(は減少)	198,131	185,133
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,335	6,702
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60,581	37,901
製品補修引当金の増減額(は減少)	162,086	19,100
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	183,868
受取利息及び受取配当金	96,276	120,797
支払利息及び社債利息	31,571	27,897
受取保険金	-	264,851
投資有価証券売却損益(は益)	-	462,928
売上債権の増減額(は増加)	3,426,467	1,664,362
棚卸資産の増減額(は増加)	1,487,070	1,354,668
仕入債務の増減額(は減少)	152,375	868,291
未払費用の増減額(は減少)	3,580	12,970
未払消費税等の増減額(は減少)	59,779	259,192
その他の流動資産の増減額(は増加)	104,256	103,290
その他の流動負債の増減額(は減少)	212,974	95,607
その他	67,077	44,726
小計	1,494,141	862,514
利息及び配当金の受取額	96,276	120,797
利息の支払額	31,537	28,359
法人税等の支払額	117,545	103,715
保険金の受取額	-	264,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,334	608,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320,853	320,885
定期預金の払戻による収入	320,846	421,073
有形及び無形固定資産の取得による支出	229,178	650,258
投資有価証券の取得による支出	3,204	3,802
投資有価証券の売却による収入	48,920	689,231
その他	31,935	7,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,533	128,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	420,000	420,000
長期借入れによる収入	-	148,000
長期借入金の返済による支出	107,360	125,558
自己株式の取得による支出	-	938,889
リース債務の返済による支出	4,496	4,730
配当金の支払額	177,704	177,634
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,161	1,537,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	561,640	2,018,295
現金及び現金同等物の期首残高	4,190,432	3,744,928
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,752,073	1,726,632

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は2024年6月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、「大同信号従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口（以下「信託E口」といいます。）において、信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却しております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において133,636千円、253,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間末 136,801千円

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	8,531 千円	- 千円
支払手形	253,270 千円	- 千円

2 災害損失引当金

前連結会計年度（2024年3月31日）

2023年9月に発生した火災により今後原状回復に要すると見込まれる費用の見積額であります。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料諸手当	585,758千円	624,482千円
賞与引当金繰入額	187,967千円	200,044千円
役員賞与引当金繰入額	8,934千円	6,242千円
退職給付費用	53,607千円	49,498千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,914千円	11,988千円
減価償却費	34,760千円	34,192千円
製品補修費	60,922千円	30,453千円
研究開発費	394,489千円	398,096千円

2 受取保険金

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2023年9月に発生した火災にかかる保険のうち、当社を保険契約者とする棚卸資産に関する保険金の受け取り確定額を、受取保険金として特別利益に計上しております。

3 事務所移転費用

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループ会社の大同電興株式会社の本社移転に伴う費用の確定額を、事務所移転費用として特別損失に計上しております。

4 災害による損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年9月に発生した火災に伴う固定資産・棚卸資産等の滅失及び原状回復費用等であります。

なお、原状回復費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しており、災害による損失には、当該引当金繰入額162,534千円が含まれております。

また、被災した資産には保険を付保しておりますが、保険金額が確定していないため、前中間連結会計期間では計上しておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	5,102,926千円	1,977,304千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	350,853千円	250,671千円
現金及び現金同等物	4,752,073千円	1,726,632千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	177,910	10	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	177,909	10	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,746,300株の取得を行いました。

また、2024年 6月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に充当するため、信託を通じて自己株式279,800株の取得及び26,700株の処分を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間において自己株式が938,889千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は1,005,391千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	5,202,282	441,658	-	5,643,940	-	5,643,940
一定の期間にわたり 移転される財	2,290,641	-	-	2,290,641	-	2,290,641
顧客との契約から 生じる収益	7,492,924	441,658	-	7,934,582	-	7,934,582
その他の収益	-	-	171,526	171,526	-	171,526
外部顧客への売上高	7,492,924	441,658	171,526	8,106,109	-	8,106,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,290	206,007	10,261	266,559	266,559	-
計	7,543,214	647,665	181,788	8,372,668	266,559	8,106,109
セグメント利益又は セグメント損失()	522,731	273	61,757	584,762	670,188	85,426

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 670,188千円には、セグメント間取引消去 15,362千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 654,825千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	5,928,347	346,557	-	6,274,905	-	6,274,905
一定の期間にわたり 移転される財	3,096,100	-	-	3,096,100	-	3,096,100
顧客との契約から 生じる収益	9,024,447	346,557	-	9,371,005	-	9,371,005
その他の収益	-	-	199,779	199,779	-	199,779
外部顧客への売上高	9,024,447	346,557	199,779	9,570,784	-	9,570,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,493	237,584	5,153	295,232	295,232	-
計	9,076,941	584,142	204,933	9,866,017	295,232	9,570,784
セグメント利益又は セグメント損失()	1,047,183	17,458	81,727	1,111,452	746,838	364,613

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 746,838千円には、セグメント間取引消去 57,402千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 689,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	19.74円	46.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	351,129	771,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千 円)	351,129	771,657
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,032	16,429,727

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度にお
いて、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定
しております。
- 1株当たり情報の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において160,999
株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 淳

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 武

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。